

令和6年度 第2回豊田市産業振興委員会 会議録

【日 時】 令和6年11月19日(火) 13時30分～15時00分

【場 所】 豊田市役所 南庁舎5階 南51会議室及びオンライン

【出席者】 <委員> 山田 基成〔名古屋大学名誉教授〕《会長》
三宅 英臣〔豊田商工会議所会頭〕《副会長》
石崎 正樹〔トヨタ自動車株式会社 総務部 渉外室 室長〕
内田 敬久〔愛知工業大学キャリアセンター長 工学部機械学科教授〕
尾村 明俊〔豊田信用金庫副理事長〕
勝田 剛教〔豊田ミナミ鉄工会会長
豊田汽缶株式会社取締役執行役員社長〕
兼重 明宏〔豊田工業高等専門学校機械工学科教授〕
樹神 康之〔豊田商工会議所第一工業部会部会長
株式会社豊栄商会 代表取締役社長〕
近藤 純子〔近藤工業株式会社代表取締役社長〕
坂本 和子〔法政大学経営大学院イノベーション・マネジメント研究科教授〕
杉浦 栄二〔豊田商工会議所第二工業部会部会長
豊田化学工業株式会社代表取締役社長〕
照井 清一〔株式会社アイリンク代表取締役(中小企業診断士)〕
中川 幸臣〔あいち産業科学技術総合センター所長〕
弘中 史子〔中京大学総合政策学部教授〕

(計14名)

【欠席者】 松元 篤志〔小島プレス工業株式会社執行役員〕
渡邊 寿也〔協同組合豊田市鉄工会理事長
大東工業株式会社代表取締役社長〕

(計2名)

【事務局】 脇迫 博文 〔産業部部長〕
成瀬 剛史 〔 " 商工振興室長〕
川合 晃司 〔 " 産業労働課長〕
山内 康資 〔 " 次世代産業課長〕 他

【傍聴人】 2名

- 【次第】
- 1 開会
 - 2 豊田市あいさつ
 - 3 議題
 - (1) 令和 6 年度ものづくり中小企業者実態調査・ものづくり産業実態調査（大企業版）の結果について（報告）
 - (2) 「産業振興プラン 2025-2029」の概要・素案について（協議）
 - 4 その他連絡事項
 - 5 閉会

【議事録（要約）】

1 開会

- ・事務局より開会を宣言

2 豊田市あいさつ

○協迫部長

昨今の社会情勢の動向について、見落としているものがないか、自身も不安になることがある。例えば、先だって実施されたアメリカの大統領選挙ではトランプ氏が勝利したが、今後どのような影響が想定されるか考えてみると、関税の引き上げ、メキシコ経済への影響、環境対策の後退、アメリカにおける EV 補助金の打ち切りによるエネルギー対策（再エネルギー）への影響といった可能性が考えられる。基礎自治体としてまだ十分な情報はないものの、グローバル展開する市内事業者にどのような影を落とすか心配である。

国内に目を向けると、石破内閣が発足し減税や緊急経済対策が推進され、愛知県では 11 月 1 日オープンしたステーション AI に対しどのように豊田市としてかかわっていくか、今後重要になると思う。

こうした社会環境の変化について、本日は専門的な視点からご意見頂きたい。

また、ご案内したい事項がある。WRC（FIRA 世界ラリー選手権）が豊田市で開催予定である。トヨタ自動車株式会社をはじめ企業から多くの協賛金を頂いたとともに、三宅副会長には企業を訪問いただいた。改めて感謝申し上げたい。内容は新聞などでご承知おきのとおり、11 月 21 日（木）14：00 からはブルーインパルス、会場内ではブルーインパルスと WRC のコラボグッズ販売等が実施される。また、11 月 22 日（金）はラリーコースを実際に歩ける企画等を予定している。是非足を運んでいただきたい。

3 会長あいさつ

○山田会長

最近感じていることをお話しさせていただきたい。世の中を見渡すと正直どちらをみてもあまり良い方向に進んでいると思えないという感想を持っている。ウクライナや中東も戦争しているが、拡大する方向である。政治面でも、日本やアメリカ、ヨーロッパについても現状多くの人が不満を持っており、状況を改善するために改革を求める声が高まっているが、誰がリーダーになっても妙案は見つからないような気がしている。経済面を見渡しても、AI 等に代表される技術の進歩は結構なことだが、所得格差が拡大する方向に恐らく進むと思う。自動車産業は改めて申し上げるまでもないが、EV の進捗を見誤って、アメリカ等の自動車メーカーは大変な状況になっている。日産自動車は人員削減に踏み込まざるを得ない状況となっている。

豊田市の産業振興は今後どうしていくべきか、少しでも明るい豊田市の将来に繋がるような議論をしていただければと思っている。

本日もどうぞよろしくお願いいたします。

4 議題

<報告事項>

- (1) 令和 6 年度ものづくり中小企業者実態調査・ものづくり産業実態調査（大企業版）の結果について（報告）

○事務局

令和 6 年度ものづくり中小企業者実態調査・ものづくり産業実態調査（大企業版）の結果について報告。

（資料 1-1～4「ものづくり中小企業者実態調査・ものづくり産業実態調査（大企業版）の結果」により説明）

○山田会長

質問・意見がある方は挙手いただきたい。もしこの後何かあれば適宜ご質問をいただきたい。

○A 委員

1 点確認したい。「資料 2-1 産業振興プラン 2025-2029 の概要」P12 について、今後注力したい領域の回答割合として「特になし」が 57.8%と多くなっている。一方、「次世代自動車関連分野」が 52.0%となっている。「特になし」が他の選択肢と同時に選択することがないものだとすると、数字の見方がよく分からない。細かな点ではあるが、アンケートを回答している人がどういった意図で回答しているかはある程度推測できると良い。

○事務局

本設問は 3 つまで選択できるが、「特になし」を選択した上で、他の選択肢も選んでいる回答者が一定数存在してしまっているのかもしれないので、集計方法を精査したい。(追記：問 15 は、問 13 で「1 実施している」「2 実施しているが、十分ではない」「3 実施していないが、今後実施したいと思う」を選択した事業者への限定設問であったが、「4 実施していないし、今後も実施しない」を選択した事業者が問 15 を回答していたことが判明したため、集計をやり直し、「次世代自動車関連分野」が、46.7%、「特になし」が 23.6%に修正。)

○B 委員

「資料 2-1 産業振興プラン 2025-2029 の概要」P9「直近の物価高に対する価格転嫁状況」について、「取引先と協議でき、多少なりとも価格転嫁している」が 71.3%となっている。一方、自身が豊田市以外を含め企業の経営を見るとき、価格転嫁はしているものの 100%実現できている場合と不十分な場合の両パターン存在すると認識している。本設問は両パターン含まれているのが実態という認識である。したがって、「71.3%に上がったから解決している」というわけでは必ずしもない点を念のためお伝えしたい。

○事務局

「“多少なりとも”価格転嫁できている」という聞き方をしてしまっているため、来年度実施する際にはもう少し詳細に見ていきたい。

ただ、次の設問で「価格転嫁できた割合」についてはそれぞれ確認をしており、10 割が 9.9%となっている。このことから、「満額ではなく 5 割以上 8 割未満」がウェイトとして高い可能性が伺える。

○C 委員

令和 6 年度ものづくり中小企業者実態調査の結果について、回答率が増えたということだが、理由は何か。令和 4 年度と比較してどうか。

○事務局

今年度増えた理由は、推測だが、オンラインと郵送のいずれかで回答できるようにしたことだと思う。一定数、郵送回答したい方もいると認識している。340 の回答のうちオンライン回答は 182、残り 150 程度は郵送回答である。(追記：質問数を前年度の 78 問より 50 問に減らし、回答負担を軽減した点も要因として考えられる。)

○D 委員

価格転嫁に係る設問について、クロス集計の結果を見たところ、やはり規模が小さい事業者ほど価格転嫁に対してネガティブな面が多いようである。大手企業は価格転嫁に対応しているものの、ピラミッドの下位（自動車産業でいう Tier 3～4）にまだ浸透していない可能性が考えられる。発注側の企業に、当該調査結果を知ってもらうことが必要であると考えられる。

○三宅副会長

価格転嫁について、「エネルギーが上がったら」「人件費が上がったら」等、どのように見積に反映するのか、企業によって状況はそれぞれ異なり、場合によってはコストテーブルを変える必要が生じると想定される。当該設問の意図について改めて事務局に確認したい。

○事務局

当該設問は、市内企業の状況を把握する意図で聞いている。「企業が実際に価格交渉をどのように行っているか」については、現状市としても十分に把握できていないため、今後勉強していきたい。

<協議事項>

（２）「産業振興プラン 2025-2029」の概要・素案について（協議）

○事務局

（資料 2-1 「第 9 次豊田市総合計画（中間案）」、資料 2-2 「次世代産業振興プランの骨子・今後のスケジュール」、資料 2-3 「次世代産業振興プラン 施策・事業案」の説明）

○C 委員

基本施策 5 について伺いたい。主な取り組みの中に、「包括的な支援体制を構築し」という記載があるが、具体的にどのような内容か。

○事務局

現在、豊田市内においては、信用金庫や雇用対策協会等、企業の人材確保を支援する機関が複数存在する。そうした支援機関と市との連携を強化することをイメージしている。具体的にどのような取り組みを推進するかを含め、市内の企業の人材育成に係る支援を強化していきたい。

○C 委員

ものづくり中小企業者実態調査の回答者数が増加したのは、市役所に対する中小企業のニーズが増加していることが理由ではないかと考えた。

企業をはじめ関係者へしっかりとヒアリングをした上で、どういった支援をすると良いか検討いただくと良いと感じた。「単純に資金を出す」だけではなく、愛知県内で人を雇用する場合、当然住居や子供の教育の問題等、市として支援できることを包括的に進めていかなければ、今後「豊田市に就職する」という選択はハードルが高くなってしまうと考えられる。これはどの市町村でも同じことがいえるが、「豊田市に行けばこれがある」という、まちとしてのアピールをしっかりと対応いただけると良い。

また、「キャリア教育を実施する」という記載について、自分が教育関係に勤めているということもあるが、「イベントがあるから参加してもらう」というだけでは現場としては単なる負担にしかならない。中学生や高校生が具体的に何を望んでいるかヒアリングをして、ニーズに応じてイベントやキャリア教育を進めていくことが大切と考える。

中小企業においては、人に代わる何か、例えば生産設備の増強や技術力の強化等を含めて、どのようなニーズがあるか把握の上、“痒い所に手が届く”支援をしていただけると良い。

○事務局

直接企業に足しげく通って、各社で異なる状況を把握する必要があるという意見を頂いたと認識した。具体的に企業にお話を聞いて、伴走支援ができる取り組みを展開していきたい。

○B 委員

基本施策 7「新たなプレイヤーの活躍促進」について、「イノベーションが生まれ続けるエコシステムの構築」という大きな取り組みが掲げられている。新規事業として、アクセラレータプログラムのアウトラインや方針はあるのか。

○事務局

アクセラレータプログラムは人材育成のためのプログラムであり、新規事業に対してイメージを持った人を募集して、各人の意見をブラッシュアップし専門家から意見を出す等の取り組みを想定している。先端エコシステム構築事業「SENTAN」については、STATION Ai と並ぶ形で、人が集まる施設として認識してほしいという思いがある。

定期的なイベントを実施する予定である。コンテンツは今後考えていくが、アイデアを持つ人々や企業による交流やピッチイベント、コミュニティを作ることが大事と認識している。既に SENTAN 等にあるコミュニティと、今後できる新しいコミュニティをかけあわせて好循環を作っていくことができると良い。

○B 委員

“イノベーション”をテーマとして、愛知県の STATION Ai のような施設を目指す場合、いただいた内容とは少しレベルが異なるという認識である。STATION Ai は入居審査も厳しく、ディープテック起業家と連携した企画も考えている。

アイデアを持った人や企業が、「ちょっとしたこんなものを作りたい。施設を活用して上手くいった。」で終わってしまうと、“イノベーション”が創出される施設とはかなり違うものになってしまう可能性がある。

SPARK は既存事業をベースにしているため企業が地に足が付いた開発ができるものだと思うが、イノベーション創出にはならない。私が昨年度 SPARK を見学して感じたところである。

○事務局

豊田市は既存の中小企業（製造業）が 1 番の強みだと思っているため、スタートアップと既存事業者との連携が特徴となる。イノベーションが創出される環境を引き続き模索したい。

○E 委員

「持続的に発展する」ことについて、サプライチェーンが維持できることが大前提と思っている。

取り組むうえでのキーワードの 1 点目は、人手不足である。課題解決に向け後押しする施策が必要である。2 点目はコスト増加である。インフレや人手不足を背景に大きな課題となっている。「金利のある世界」が今後やってくるとすると、行政の政策、中小企業であれば財務基盤が不十分なケースがある。トヨタ自動車株式会社としてはサプライチェーンの問題への対応を進めていくうえで、まずは取引適正化に向け先頭を切って取り組む必要がある。行政にもご協力いただきたい。

前回も申し上げたが、豊田市ではさまざまな施策を展開されているものの、調査結果をみると使っていない事業者が 7 割程度となっている。理由は手続の複雑さ等であると想定され、「申請するために誰かにお金を払う必要がある」といった状況が起こらないよう、改善していく必要があると考えられる。

○事務局

頂いた視点について、人手不足は既に施策として盛り込んできているが、金融面での補償や支援については、具体的な取り組みに落とし込めていない。今後、市内企業に足しげく状況を伺いながら、施策を検討していく必要があると感じた。

○F 委員

補助金だけでは全てではできないと考える。内部留保が多い企業では自己資金で賄えるが、金融機関の借り入れに頼る企業もあり、今後、金利負担も多くなる。利子補給という形で補助したり、新型コロナウイルス感染症の流行時における補助金制度のような施策や保証付き融資等、

市が募集して展開するような制度融資を検討されてはどうかと考える。

○G 委員

大学のキャリアセンターの観点から意見を述べると、子どもはキャリア教育というよりはものづくりの楽しさを教えるような取り組みをやっていた方が良いと思う。豊田市で働く方は男性の方が多い。女性でもものづくりをする人を増やす等、理系の女性を増やす施策を取り組んでも良いと思う。

また、中小企業にとってはインターンシップを普段の業務をやりながら対応するのはかなり負担になるため、受入に際してはこの点がネックになる企業もかなり多い。

○事務局

子供の頃からものづくりに触れられる機会があると良いと理解した。豊田少年少女発明クラブがあるが、他にもあると良いため、検討しているところである。

大学生と企業の接点について、インターンシップはやっている企業とやっていない企業とがあると認識している。市内企業 1 社だけでなく、学生が複数社を周るような「地域連携型インターンシップ」を実験的に始めている。新産業振興プランでも、企業に合った人材確保の施策等を検討していきたい。

○G 委員

インターンシップをいつの時期にやるかも、学生にとっては大事なポイントになる。是非ご検討いただきたい。

○A 委員

施策はどれも素晴らしいと思う。しかし、どの地域にも当てはまる内容になっている。大事なのは、豊田市の企業にどのようにやってもらうか、What to ではなく、How to である。

また、定量評価ではなく、質的な部分の評価の在り方も検討した方が良いと考えた。

5 閉会

○三宅副会長

インターンシップについて、大企業はそれなりに対応している。中小企業は豊田商工会議所が中心となり毎年しっかり取り組んでいる。しかし、上手く採用につながっているかどうかは不明である。一度に 2~3 者にインターンシップに参加いただけると良い。

私は行政の施策等にさまざまな場面でお付き合いがあるが、産業労働課の計画が最も分かりやすいと感じる。関連調査もこれだけ立派な資料を作成していただいております、大変わかりやすく良いと思う。

新産業振興プラン概要版「５．本市産業の現状と課題」にある、「大手自動車メーカーの動向に左右される産業構造」は１番の課題である。もう少し将来を見据えた場合、豊田市には競争力があるようでない。理由はあらゆる原価が高いためである。例えば、人件費がどこよりも高い。今後、少子高齢化に伴い地元志向が強くなり、ますます人材は不足する。また、近い将来に全ての工場が築 50～60 年を迎える。カーボンニュートラルをはじめ様々な対応力が世の中で求められており、そうした対応を現状の古い工場に進めていく必要があるが、難しいし、「ブランド力があって地価も高い」「人件費が高い」「物流効率」等を踏まえると、「改めて立て直すならもっと安いところに行ってしまう」という話になってしまう可能性がある。北海道や東北に企業が出て行ってしまう可能性もある。こうした点について、トヨタ自動車株式会社の動向を見ながら検討する必要がある。

○山田会長

本日は多くの委員からたくさんの意見を頂戴した。発言にもあったが、これだけの施策を折角作るので、できるだけ多くの市内の企業に利用していただけると良い。計画に記載することではないが、より広く活用してもらうためにどのようにすれば良いか、産業労働課で議論いただけると良い。広報の方針についてお話しいただけると、委員の皆さんも安心されると思う。

以上